

2021年7月12日 第385号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

オリンピックは中止! オリンピックよりいのちが大事!
軍事費よりコロナ対策に税金使え!
一人ひとりが大切にされる社会に転換させよう!

憲法共同センターは7月9日夜、新宿駅西口地下で「9の日」宣伝を行い、10団体18人が参加しました。改憲発議反対署名は13人の方から協力いただきました。コロナの感染拡大が止まらず、4度目の緊急事態宣言が発出されるという中、「オリンピックは中止!」「オリンピックよりいのちが大事」「コロナ対策に税金使え」と訴えました。

日本共産党の藤野保史衆議院議員は、はじめに熱海の土石流災害で被災された方たちに対し、お見舞いの言葉を述べました。コロナ対策について、「菅政権の見通しが甘く、ワクチンが足りなくなっている。政府の責任だ。PCR検査も検査能力の4分の1しかやっていない。ワクチン接種とPCR検査は車の両輪として実施することが求められている」と指摘。「都議選で示された『オリンピックよりいのちを』の声を広げよう」と訴えました。



全労連の川村好伸副議長は、「4回目の緊急事態宣言は、政府としてやるべきことを何もやってこなかった結果だ」と批判。「五輪は中止して、コロナ対策、封じ込めに全力を上げるよう求めよう」、「国民のいのちを守らない菅政権は、憲法改悪に突き進もうしている。国民のいのちとくらしを守るため、総選挙で政権交代、野党連合政権を実現するために力を合わせよう」と呼びかけました。

自由法曹団の油原麻帆弁護士は、「コロナ禍で在宅勤務が増えたことでDV被害などが起きている。人権問題であり、女性だけの問題ではなく、男性も考えなければならない問題」、「女性の国会議員が少ない。女性の声を国政に届けていくことが重要」、「夫婦で同じ姓にしないと結婚を認めない民法と戸籍法の規定は、憲法に違反するのかどうかの最高裁判決で15人の裁判官のうち11人が合憲とした。司法、立法が世界に比べ遅れている」とジェンダー平等をすす

めていくことの重要性について強調しました。

農民連の町田常高さんは、「コロナ禍で外食産業がつぶれ、米が山積みになっている。あと3カ月もすれば新米が出荷されるが、通常60キロ1万5000円のところ1万円を割り込む恐れもある。政府は備蓄米として大量に買い上げてほしい」と、農家の厳しい状況を訴えました。

日本原水協の安井正和事務局長は、「世界でコロナに1億4000万人を超える方が罹り、400万人を超える方が亡くなっているのに、中国とアメリカは軍備拡大競争をしている。戦争ゲームをしている場合ではない。麻生副総理は、中国が台湾に侵攻した場合、集団的自衛権を行使すると発言した。アメリカと一緒に戦争するという危ない政権は辞めさせよう」と訴えました。

民青同盟の青山昂平さんは、はじめに麻生発言にふれ、「戦争法は憲法違反であり危険な法律だ」と批判。「コロナ禍で、国民には外出を我慢させ、オリンピックはやる。コロナを抑え込もうという姿勢が見えない。軍事力を拡大させることに税金を使うことは許せない。軍事力の拡大は中国や北朝鮮の脅威をあおることになる。軍事費を削ってコロナ対策に使え。みんなの声で政治を動かし、一人ひとりが大切にされる社会に変えよう」と呼びかけました。

●憲法共同センター 談話を発表

一日も早く「戦争法(安保関連法)」の廃止を - 麻生副総理の憲法を逸脱する「台湾有事『日米で防衛』発言」に抗議する - (談話)

憲法共同センターは7月9日、標記談話を発表しました。

<http://www.kyodo-center.jp/?p=9052>

当面の行動

7月15日(木) 総がかり行動実行委員会 署名宣伝 18時～ 新宿駅西口

7月19日(月) 総がかり行動実行委員会 19日行動 18時30分～ 国会議員会館前